

運用実績

基準価額

24,102円

前月末比

+ 2,045円

純資産総額

73.20億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2011年10月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラス*	7,133	97.4%
F O F s 用短期金融資産 ファンド (適格機関投資家専用)	1	0.0%
現金等	185	2.6%

*ハーベスト アジア フロンティア エクイティ ファンド クラス J 受益証券を以下、「ハーベスト AF エクイティ ファンド」といいます。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
 ※「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の金額は、基準日の前営業日の1口当たり純資産価格により算出しています。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
275.79%	9.27%	9.30%	24.19%	30.44%	84.18%	84.82%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/10/25	2022/10/25	2023/10/25	2024/10/25	2025/10/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	6,000円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券（ハーベスト AF エクイティ ファンド）の状況

2026年1月末基準

※本ファンドの主要投資対象であるハーベスト AF エクイティ ファンドの資料につきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド社の資料を基に S B I アセットマネジメントにて作成しております。

1口当たり純資産価格の推移



※設定日の1口当たり純資産価格は1,000円です。
 ※報酬（固定報酬・成功報酬）控除後の数値です。
 ※グラフは、BNPパリバセキュリティーズ・サービスが算出した数値に基づいています。
 ※上記純資産価格は、「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」の基準価額に反映されたものです。

1口当たり純資産価格

4,944.4円

純資産総額

71.33億円

前月末比

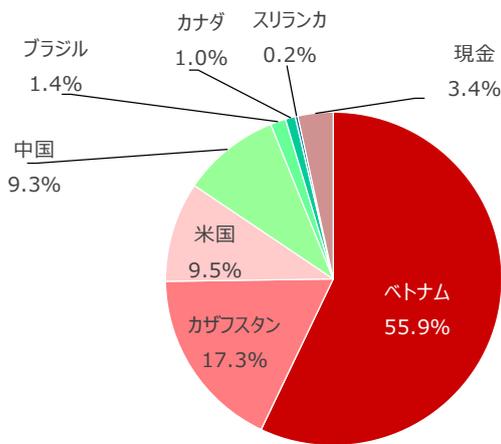
+436.2円

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
394.44%	9.67%	10.01%	25.94%	33.41%	95.62%	102.34%

追加型投信 / 海外 / 株式

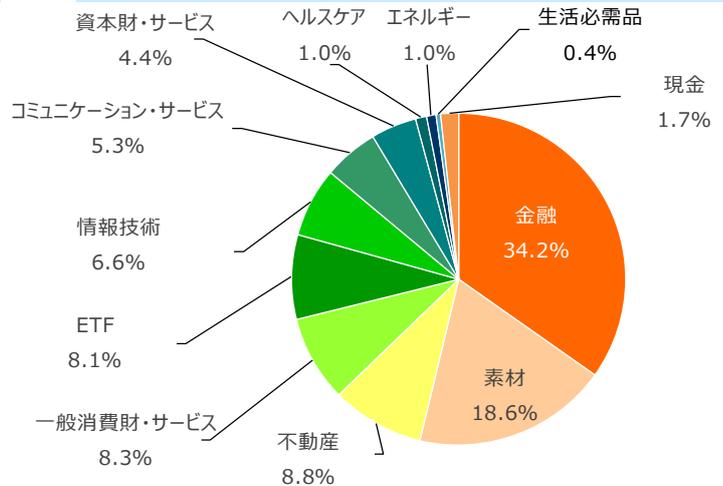
市場別構成比率



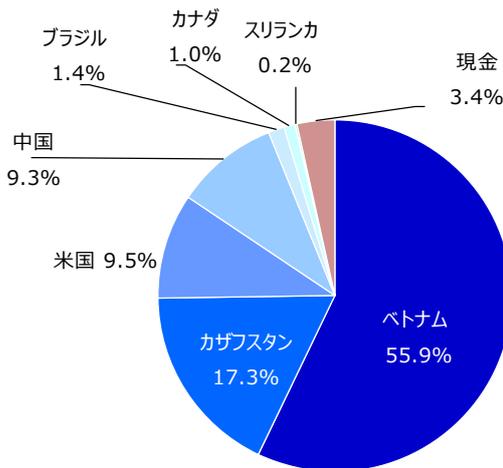
※ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならないことがあります。

業種別構成比率



組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国等[※]



※組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。

※比率は各組入銘柄の株式評価額を「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の純資産総額で除した値を合計しています。

組入上位5銘柄

銘柄名	事業展開をしているフロンティア諸国等 ^{※1}	業種	比率 ^{※2}
1 ナショナル原子力会社 カザトムプロム	カザフスタン	素材	8.94%
2 ハリク・セービングス銀行	カザフスタン	金融	8.34%
3 軍隊商業銀行	ベトナム	金融	8.14%
4 H D F C 銀行	ベトナム	金融	7.04%
5 ヴァンエック・ベトナムETF	ベトナム	ETF	6.59%

※1 各企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。

※2 ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。

投資環境及びコメント

当月の市場動向

ベトナムのVN指数は1月に約3.9%(米ドルベース)上昇し、上昇トレンドを維持しました。2025年に約37%上昇した流れを受けて年初もラリーが続き、1月13日には1,902.93という過去最高値をつけ、りました。月初のラリーは、主に以下の要因によって支えられました。

- 2025年のGDP成長率が8%に達するなど、力強いマクロ経済モメンタム。
- 政府の声明により、特に石油・ガス関連銘柄を中心に国有企業への投資家センチメントが改善したこと。しかし、VN指数が1,900ポイントの水準を突破した後は利益確定売り圧力が高まり、特にビングループ関連銘柄において、海外投資家の売り越しが続きました。その結果、VN指数は勢いを失い、1月13日から1月28日にかけて軟調に推移しました。その後、月末にかけて小幅な反発を見せ、最終的に1月末の指数は1,829台で引けました。

統計総局 (NSO) は1月の主要な経済指標を発表し、そのポイントは以下の通りです。

- 1月のS&Pグローバル・ベトナム製造業PMIは52.5となり、12月の53.0から低下しましたが、生産の拡大ペースが加速し、新規受注の増加が続いたことから、依然として堅調な水準を維持しています。企業は今年の見通しについて一段と楽観的になっており、雇用と購買を増加させました。インフレ圧力は相対的に高止まりしており、製造業の販売価格は2022年4月以来で最も速いペースで上昇しましたが、こうした圧力にもかかわらず需要は底堅く推移しています。
- 1月のCPIは、前年同月比+2.53%となりました。
- 1月の財・サービス合計小売売上高は前年同月比+9.3%増となりました。その内訳は、商品小売売上高が+9.3%、宿泊・飲食サービスが+9.4%、観光関連が+14.0%となりました。
- 1月の鉱工業生産指数 (IIP) は前年比+21.5%増となり、そのうち製造業は+23.6%増となりました。
- 1月の輸出は前年比+29.7%増、輸入は+49.2%増となり、貿易収支は18億米ドルの赤字となりました。
- 1月のFDI認可額は前年比▲40.6%の26億米ドルとなる一方、実行額は+11.3%増の17億米ドルとなりました。認可額の内訳は、シンガポールが42%で首位、次いで韓国が21%、中国が15%、日本が8%を占めました。
- 1月の海外からの訪問者数は前年同月比+18.5%増の250万人となりました。
- 1月の公共投資執行額は前年比+7.0%増の13億米ドルとなり、年間計画の3.0%が消化されました。

1月、カザフスタンのKASE指数 (KZKAK) は米ドルベースで約10.5%上昇しました。指数構成銘柄の売買は流動性の高い大型銘柄に集中し、取引所全体として堅調な売買高に支えられました。カザフスタン国立銀行は、1月23日の会合で政策金利 (ベースレート) を18%で据え置きました。また、燃料価格の自由化、関税・税制改革、準財政的な景気刺激策などによるインフレ上振れリスクにも言及しました。一方で株式投資家は、これらのリスクを概ね織り込み済みと見なしており、指数は月間を通して何度も過去最高値を更新しました。これは、引き締めの金融政策や物価上昇圧力への懸念よりも、国内流動性の潤沢さやサービス業を中心とした企業活動の改善が上回ったことを示していると考えられます。

1月、スリランカのCSE全株指数は上昇基調を継続し、約5.2%上昇しました。堅調な国内投資家の買いとマクロ環境のセンチメント改善がこれを支えました。月を通じて売買代金は健全な水準を維持し、日々の売買は主に銀行、その他金融、資本財関連銘柄に集中しました。一方で、観光関連、消費関連、プランテーション関連の一部銘柄にも物色が広がり、投資家が景気循環の回復を見越してポジションを構築する動きが見られました。今回の上昇の背景には、スリランカの首都コロンボにおけるインインフレ率が比較的小幅な上昇にとどまったという、落ち着いた物価環境があります。これにより実質利回りはリスク資産にとって支援材料となり、中央銀行の短期的な見通しとも整合的な状況となりました。

1月、バングラデシュのDSEX指数は堅調なトーンで推移し、約5.9%の上昇となりました。月初には、大手銀行、ノンバンク金融、一部の燃料・電力関連および医薬品関連銘柄が上昇を牽引しました。流動性も改善を続けました。マクロの観点では、環境は依然として厳しいものの安定していました。インフレ率は2026年初頭にかけて前年同月比約8.5%と高止まりしている一方、バングラデシュ銀行は、物価上昇圧力を抑制し、過去のタカ安局面を踏まえて為替相場の安定を支えることを目的に、2026年度上期にかけて引き締めの金融政策スタンスを維持しました。

今後の見通しと運用方針

ベトナムのVN指数の2026年見通しは引き続き堅調だと考えられます。その背景には、FTSE Russell による2025年9月の「セカンダリー・エマージング」への格上げ、加速する海外資金流入 (条件を満たせばMSCIから100~150億米ドル規模の資金流入ポテンシャル)、8%超のGDP成長率、低い貸出金利、力強い民間信用・公共投資が挙げられます。1月の経済指標も引き続き堅調な結果を示す可能性が高いです。一方で、1月のS&Pグローバル・ベトナム製造業PMIは、受注の拡大が続くなかで、事業環境の持続的な改善を示しました。ただし、テト (旧正月) を前に利益確定売りが出やすく、投資家はやや慎重な姿勢を取る可能性があり、売買代金がテト後の2月下旬頃にかけて明確な回復の兆しを見せるまでは様子見ムードが続くかもしれません。1月末時点でVNインデックスの予想PERは13倍であり、MSCIエマージング・マーケット指数と同水準となっています。

カザフスタン市場は、2026年入り後はカザトムブロムに牽引され、好調なスタートとなりました。エネルギー価格の上昇は上振れ要因となる一方で、制裁リスクは下振れ要因となるため、投資家は第1四半期のGDPおよび原油関連データを注視すべき局面です。海外投資家は資源関連銘柄を追求する動きが強い一方、国内投資家は安定的な姿勢を維持しています。スリランカのCSE全株指数は、改革への期待を背景に1月に史上最高値を更新しました。IMFレビューが最も重要なイベントであり、地場投資家からの資金流入が買いを牽引する中で、海外投資家の見方も徐々に強気に傾きつつあります。バングラデシュのDSEX指数は1月に下げ止まりました。政策の緩和は上昇余地をもたらす一方、為替プレッシャーは依然として懸念材料です。国内投資家は強気スタンスを維持する一方で、海外投資家は依然として選別的な姿勢を取っています。

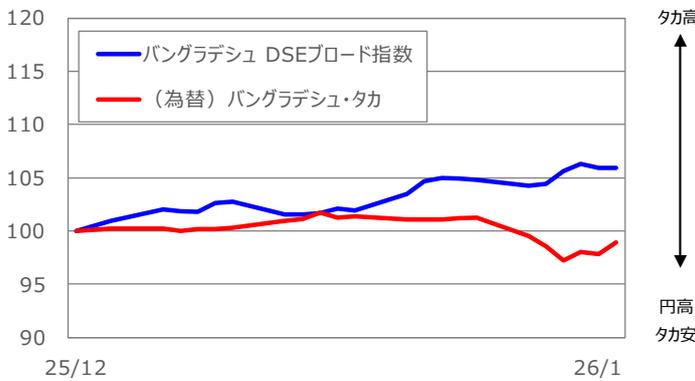
アジアのフロンティア市場は、中国からのサプライチェーン分散の流れによって大きな恩恵を受けると見込まれており、成長の追い風となっています。投資家の関心は、各国の経済活動、政策の安定性、企業収益の見通しといったファンダメンタルズに再び向かいつつあります。これらの市場を投資対象とするにあたっては、流動性、コーポレートガバナンス、通貨変動、政治動向などに注意を払う必要がありますが、一方で、輸出多角化やデジタル経済の発展といった構造的トレンドを捉えることができる、十分にリサーチされていないセクターや企業も存在します。こうした変化しつつある貿易環境を踏まえると、成長セクターへのテーマ型エクスポージャーと、インフレ圧力や地政学リスクに対するリスク管理を組み合わせた、戦略的かつ選択的な投資アプローチが有効であると考えられます。

※ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド社から提供された情報を基に S B I アセットマネジメント作成。

※上記コメントは作成時点のものであり、将来の市場動向の変動等をお約束するものではありません。

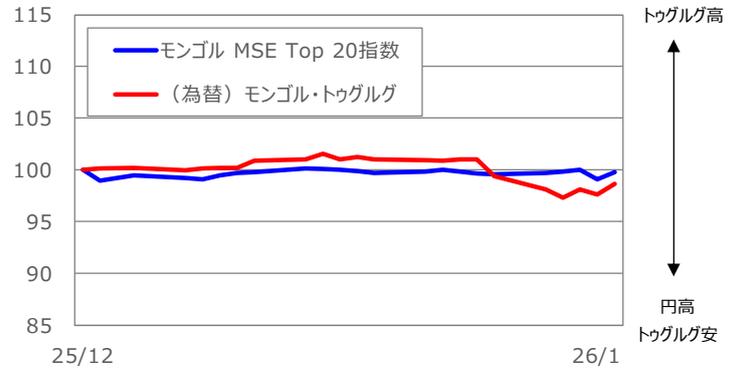
ご参考情報 – アジア・フロンティア 5カ国の株式市場の騰落率及び為替レートの変化率

バングラデシュ



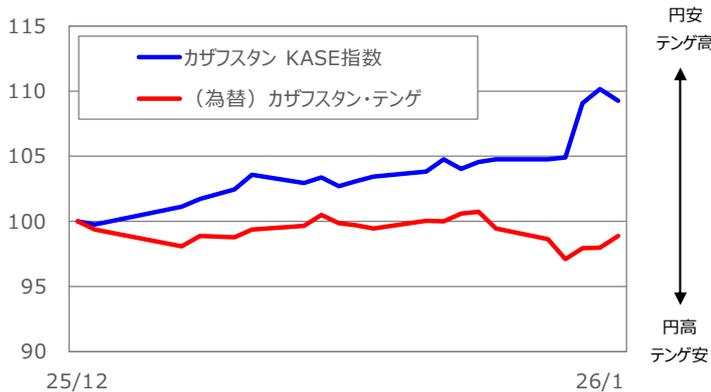
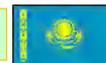
(株式) 前月末比 +5.94%上昇 (為替) 前月末比 ▲1.07%下落

モンゴル



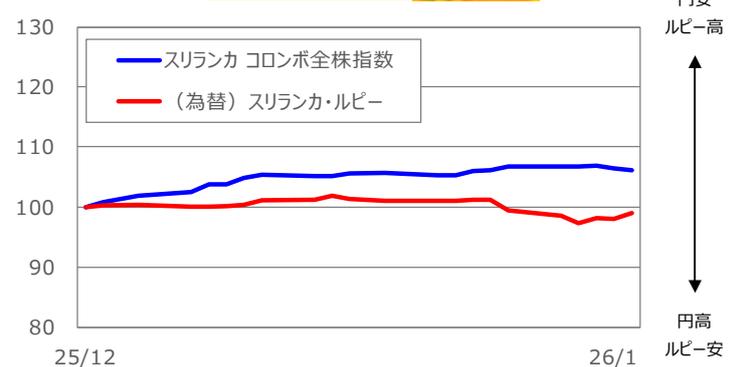
(株式) 前月末比 ▲0.19%下落 (為替) 前月末比 ▲1.33%下落

カザフスタン



(株式) 前月末比 +9.27%上昇 (為替) 前月末比 ▲1.14%下落

スリランカ



(株式) 前月末比 +6.09%上昇 (為替) 前月末比 ▲1.05%下落

ベトナム



(株式) 前月末比 +3.52%上昇 (為替) 前月末比 +0.15%上昇

※ ブルームバーグ等のデータを基に S B I アセットマネジメントが作成。
 ※ 株価指数は現地通貨ベース、為替は対円レートでの推移を記載しています (前月末=100として指数化)。
 ※ 過去の実績であり、今後の運用成果や市場環境等を保証するものではありません。

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

●主として、外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラス」受益証券と「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」受益権への投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主に、アジア・フロンティア・マーケットという、アジアの比較的小さくまだ発展途上の商圈において恩恵を受ける企業へ投資します。このアジア・フロンティア・マーケットには、例えば、バンラデシュ、モンゴル、カザフスタン、スリランカ、ベトナム等が含まれますが、これらに限られるものではありません。これらの国々の企業および当該各国で主な事業展開をする企業の上場株式等（他の比較的大きな株式市場）に投資する外国投資信託受益証券および受益権への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※一部、上場予定の未公開株式及び債券等に投資する場合があります。

- 外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラス」受益証券への投資比率を高位に保つことを基本とします。
- 外国投資信託の運用については、「ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド（香港）」が行います。
- 外貨建資産への実質的な投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、本ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的にフロンティア諸国の株式等への投資を行います。一般的にフロンティア市場への投資は、先進国市場への投資に比較して、カントリーリスクや信用リスク等が高くなります。したがって、基準価額が大きく下落し、非常に大きな損失を生じるおそれがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、本ファンドが実質的に投資するフロンティア市場には、一般に先進国の市場に比べ、規模、取引量が小さく、法制度（市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。また、発行者情報の開示等の基準が先進国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、フロンティア諸国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。
流動性リスク	投資者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国に比べ、相対的に流動性リスクが高くなると考えられます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港の商業銀行の休業日には受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求金額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2011年10月28日（金））
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回、原則として10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規程に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。
流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.474%（税抜：年1.34%）を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>投資対象とする投資信託証券^{*1}の信託報酬は年0.65%程度となります。</p> <p>*1 本ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.65%）を表示しています。</p> <p>実質的な負担^{*2}の信託報酬は年2.124%（税込）程度となります。</p> <p>*2 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。（2025年10月末現在）</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3031号	○		○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。